

[研究ノート]

日系企業の移転価格問題に関する実態調査*

井 田 知 也[†]

1. 調査の背景

移転価格問題への関心が高まって久しい。しかし、経済のグローバル化に伴い、問題はより深刻化している。従来とは異なり、米国だけでなく最近では欧州・アジア諸国の税務当局が積極的に取り組む中、問題はさらに複雑化してきており、我が国でも世界的な観点からの対応に迫られている。そこで、まずは本稿が対象とする移転価格問題について簡単に振り返ろう。例えば、我が国に本社をおく企業が、外国子会社に対して通常より低い価格で原材料などを販売したとする。この場合、本社の所得が外国子会社へ移転される。そのため、もしこの子会社が軽課税国に立地して通常の経済活動を行うなら、グループ全体での納税額は不当に減少する。このような国際的な租税回避行為を移転価格問題と呼び、これに対処するため主要各国は移転価格税制を導入している。

移転価格税制とは、企業グループ間での取引価格が、第三者間取引でも成立する独立企業間価格 (Arms Length Price) であるかを判断し、もし、両者に乖離があるならその差額に対して課税が行われるという制度である。この制度はまず80年代初頭に米国でその運用が強化され、我が国でも1986年に導入された。OECD 加盟国では日米以外では、イギリス、ドイツ、フランス、カナダ、アイルランド、イタリア、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ニュージーラ

* 本稿は科学研究費補助金 (若手研究 B) 「移転価格税制の経済分析 移転価格の算定方法を中心に (No.16730169)」の研究成果の一部である。

† 草稿の段階で匿名の2名のレフリーより貴重なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。

(2) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

ンド、フィンランド、スペイン、ポルトガル、オーストラリアが導入しており、これ以外にも前述のようにアジア諸国を中心に導入に積極的である。2004年度に行われた移転価格税制による課税件数は82件で前年度から20件増加しており、課税所得金額も2,168億円で前年度の758億円から約2.9倍と大幅に増加していると同時に、1件当たりの課税所得金額で見ても、2003年度の12.2億円から2004年度は26.4億円と大型化している。

このように、グローバルな企業活動を活発に行う日本企業に関して、我が国だけでなく関係各国における移転価格税制による税務調査や課税は増大している。国ごとの商習慣・課税ルールの違いによる予想外の適用とそれに関する国際的な係争問題など移転価格税制には企業と税務当局の双方に多大な費用をもたらす可能性があり、本税制の執行に積極的な中国をはじめとするアジアへの企業進出が進む中、その実態把握と今後のあり方を示す学術的研究への要望が強い。

税務当局の実態調査に関しては国税庁より各種の報告書が公表されている。しかし、企業サイドの実態調査としては、10年前に小林威編（1998）『移転価格税制の理論と実証』で行われたことがあるが、近年の状況を示す資料は乏しい。本報告書の目的は、執行に関して複数基準や不透明性など不備の指摘が多い移転価格問題について、現在、企業はどのような問題に直面しているのか、今後どのような改善を望んでいるか、を明らかにすることにある。このような調査から、現行制度の改善に対する提言など政策形成に少しでも寄与できる参考資料になることを期待する。

2. 調査の概要

2005年11月に東京証券取引所一部上場企業宛に調査票を1648票送付した。回収票は39票で回収率は2.3%であった。調査内容が各社の機密に属するだけでなく、設問の設定方法にも問題があったせいも回収率は芳しくなかった。その

ため、統計データとしては有意とは言えないが、自由回答で貴重な意見を得ることができただけでなく、前出の小林調査以降のデータを補完した点では、移転価格問題を企業サイドから考察する上での参考資料になるとも考えられる。

なお、本アンケート調査において各企業に送付した調査票は付録に添付している。そこで、まず、アンケート調査に協力頂いた企業の属性を、企業規模、経済活動、国際化進展度の3点から概観することにしよう。なお、質問項目により無回答も含まれていたが、以下で示す構成比等は有効回答に関して示している。

(1) 企業規模

回答企業の企業規模を表1に基づき概観する。資本金に関しては、100～200億円未満の中規模企業の割合が5.4%と少し低いことを除けば、50億円未満から500億円以上まで設定した範囲では比較的に均等に分散している。他方、売上高を見ると、500億円未満は26.9%を占めるが、規模の増加と共に構成比は徐々に低下する。さらに、従業員数については、2000人未満の中小規模の企業が全

表1 回答企業の企業規模

資本金	50億円未満	16.2%
	50～100億円未満	16.2%
	100～200億円未満	5.4%
	200～500億円未満	16.2%
	500億円以上	16.2%
最近1年間の総売上	500億円未満	26.9%
	500～1000億円未満	23.1%
	1000～2000億円未満	23.1%
	2000～5000億円未満	15.4%
	5000億円以上	11.5%
従業員数	1000人未満	24.0%
	1000～2000人未満	40.0%
	2000～3000人未満	12.0%
	3000～5000人未満	16.0%
	5000～10000人未満	4.0%
	10000人以上	4.0%

(4) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

体の約60%を占め、2000～5000人未満が25%と続き、5000以上は4.0%と割合は小さい。

(2) 経済活動

表2を用いて回答企業の経済活動の特徴を示す。事業内容としては半数が製造業で、販売業（16.7%）、商社（10%）、金融業（6.7%）、建設業（6.7%）が

表2 回答企業の経済活動

事業内容	製造業	50.0%
	販売業	16.7%
	金融業	6.7%
	建設業	6.7%
	商社	10.0%
	その他	10.0%
主力製品分野	家電製品	0.0%
	電子機器	7.4%
	情報通信機器	3.7%
	輸送用機器	0.0%
	精密機器	11.1%
	機械	7.4%
	鉄鋼・金属製品	14.8%
	化学品	7.4%
	医薬品	3.7%
	繊維	3.7%
	商品一般	0.0%
	食料品	11.1%
	鉱産物	0.0%
	役務サービス	7.4%
	その他	22.2%
国内マーケット・シェア	10%未満	34.8%
	10～20%未満	30.4%
	20～30%未満	8.7%
	30～50%未満	21.7%
	50～70%未満	4.3%
	70～90%未満	0.0%
	90%以上	0.0%

続く。さらに、製品分野別に詳細にみると、鉄鋼・金属製品の14.8%が最大であり、次いで精密機器と食料品が11.1%、電子機器、機械、化学品、役務サービスが7.4%と続く。また、国内におけるマーケット・シェアでは、20%未満が6割強を占めるが、30～50%未満も約3割となっている。

(3) 国際化進展度

企業の国際化の進展度をはかる指標として、まず、回答企業の外国子会社と国外関連会社の状況について概観する。表3を見ると、外国子会社数では1～5社が45.8%と最も多く、次いで11～20社の16.7%、20～50社の8.3%が続く。しかし、51社以上とした企業も4.2%もあった。さらに、国外関連会社については、出資比率が20%以上であるのは1～5社が27.8%と最も高く、11～20社が16.7%とこれに続く。なお、出資比率が50%以上でも同様の傾向が見られた。他方、国際化の進展度をはかる別の指標として、全世界に占める国内売上高のシェアを表4

表3 回答企業の外国子会社と国外関連会社の状況

	子会社 (出資比率50%超)	関連会社	
		出資比率20%以上	出資比率50%以上
0社	25.0%	44.4%	62.5%
1～5社	45.8%	27.8%	25.0%
6～10社	0.0%	11.1%	0.0%
11～20社	16.7%	16.7%	12.5%
20～50社	8.3%	0.0%	0.0%
51社～	4.2%	0.0%	0.0%

表4 回答企業の国内売上高シェア

10%未満	9.5%
10～20%未満	4.8%
20～30%未満	0.0%
30～50%未満	4.8%
50～70%未満	19.0%
70～90%未満	9.5%
90%以上	52.4%

(6) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

で見ると、90%以上が52.4%と高い値を見せたが、逆に10%未満（海外が90%以上）も9.5%と高く、50～70%未満の19.0%に続く値となっている。

3. 国外関連会社との取引状況

(1) ロイヤリティーや技術指導料の受取状況

国外関連会社との無形資産の取引状況を表5に従い概観しよう。これを見ると、ロイヤリティーと技術指導料のどちらにおいても、「親子関係の無い企業との場合と同じ程度に受け取っている」が全体の約6割、「進出先国ではそのような費目での支払いを認めていないので受け取れない」が約2割となっている。この結果からだけでは、国外関連会社と特別な価格で取引を行っているとは言い難い。

表5 国外関連会社からのロイヤリティーや技術指導料の受領状況

	ロイヤリティー	技術指導料
親子関係の無い企業との場合以上に受け取っている	0%	0%
親子関係の無い企業との場合と同じ程度に受け取っている	64%	58%
親子関係の無い企業との場合よりも少ないが受け取っている	0%	0%
進出先国ではそのような費目での支払いを認めていないので受け取れない	18%	17%
その他	18%	25%

(2) 国外関連会社価格と独立企業間価格の差異

国外関連会社価格と独立企業間価格ではどれだけ違いが生じるかを、表6で

表6 国外関連会社価格と独立企業価格との格差

	2.5%未満	2.5～10%未満	10～15%未満	15～20%未満	20～25%未満	25%以上
輸出のケース	50%	33%	8%	0%	8%	0%
輸入のケース	55%	45%	0%	0%	0%	0%

輸出のケースと輸入のケースに分けて考察する。輸出の場合、両者の違いは10%未満との回答が約8割を占めが、10～25%未満も2割あった。これに対して、輸入の場合、それが10%未満との回答が殆どであった。すなわち、国外関連会社の取引において、輸出の場合は独立企業間価格とは異なる価格に設定することもあるが、輸入の場合には殆ど行われない傾向にあるといえる。

(3) 国外関連会社との取引価格の決定要因

国外関連会社との取引価格を決定する際、どの要因が重要視されているかを「平均スコア」という指標を用いて分析する。ここでの平均スコアとは、具体的には、アンケートに示された各要因に対する「極めて重要である」、「かなり重要である」、「まずまず重要である」、「あまり重要でない」、「全く関係がない」という各評価基準にそれぞれ5～1の得点を与え、その平均をとった指標である。構成比とこれが示された表7によると、「外国の税法やその他諸法令に従うこと」と「我が国の税法やその他諸法令に従うこと」がそれぞれ3.88、3.78とコンプライアンスに関する指標が際立って高く、全体の約9割が「まずまず重要である」以上の評価を行っていることから、これらが最重要視された要因であることがわかる。これら以外では、「企業グループ全体の利益を最大にすること (3.65)」と「グループ内各企業の自律性を損なわないこと (3.59)」などの経済的要素がこれに続いた。しかし、前者に関しては「あまり重要でない」と「全く関係がない」との回答も全体の約3割を占めた。さらに、「一般に認められた会計原則に従うこと」や「独立企業間価格での取引を促進すること」などの会計的要素も3.50、3.06と高い値を示した。反対に、平均スコアが低い要因としては、「財務諸表の作成を容易にすること (2.78)」、「遊休生産能力の利用を最大化すること (2.61)」、「価格決定に影響力を持ち得よう関係企業の持株比率を高めること (2.47)」などがある。以上の結果から、各企業は国外関連会社との取引での価格設定で最優先とするのは、国内外の法令順守

(8) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

表7 国外関連会社との取引価格の決定要因

	極めて 重要である	かなり 重要である	まずまず 重要である	あまり 重要でない	全く関係 がない	平均 スコア
企業グループ全体の利益を最大化すること	29.4%	35.3%	5.9%	11.8%	17.6%	3.65
グループ内各企業の自律性を損なわないこと	23.5%	29.4%	29.4%	0.0%	17.6%	3.59
グループ内各企業の評価を容易にすること	11.8%	11.8%	41.2%	17.6%	17.6%	3.00
財務諸表の作成を容易にすること	11.1%	0.0%	44.4%	22.2%	22.2%	2.78
グループ内各企業の利益を最大化する最適価格を見つけ出すこと	5.9%	29.4%	23.5%	23.5%	17.6%	3.00
我が国の税法やその他諸法令に従うこと	27.8%	33.3%	27.8%	0.0%	11.1%	3.78
外国の税法やその他諸法令に従うこと	35.3%	29.4%	23.5%	0.0%	11.8%	3.88
価格決定に影響力を持ち得よう関係企業の持株比率を高めること	0.0%	0.0%	47.1%	23.5%	29.4%	2.47
遊休生産能力の利用を最大化すること	5.6%	0.0%	44.4%	33.3%	16.7%	2.61
独立企業間価格での取引を促進すること	5.9%	23.5%	41.2%	11.8%	17.6%	3.06
計画通りの費用と利益に配分すること	5.6%	16.7%	38.9%	22.2%	16.7%	2.89
一般に認められた会計原則に従うこと	11.1%	44.4%	27.8%	5.6%	11.1%	3.50
その他	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	3.50

であり、その中で企業グループ全体の利益の最大化を行っていることがわかる。

(4) 国外関連会社と取引価格や利害が対立した時の対処

国外関連会社との取引価格の設定で意見の相違が生じた場合、もしくは、利害の対立が生じた場合、各企業がどのように対処するかについて考察する。ここでも、各要因に対する評価に得点を与えてその平均をとる「平均スコア」という指標に従い考察する(表8を参照)。まず、平均スコアの値が高い項目としては、「親会社の価格決定担当部門が、購買部門、販売部門、融資部門の連動したデータから評価をおこなう(3.14)」、「各企業レベルでまず調停がなされ、各企業レベルで合意が得られない場合、親会社のトップが調停、解決する(2.64)」、「親会社のトップが各部門の提出したデータから評価をおこなう(2.54)」、「価格についての意見の対立は各企業のトップ間の協議を経て、購買・販売各部門

表 8 国外関連会社と取引価格や利害が対立した時の対処

	極めて 重要である	かなり 重要である	まずまず 重要である	あまり 重要でない	全く関係 がない	平均 スコア
価格政策は親会社に集権化されている ので価格に関して議論の余地はない	14.3%	7.1%	21.4%	28.6%	21.4%	2.85
親会社の価格決定担当部門が、購買 部門、販売部門、融資部門の連動し たデータから評価をおこなう	12.5%	18.8%	25.0%	12.5%	18.8%	3.14
親会社のトップが各部門の提出した データから評価をおこなう	0.0%	6.3%	31.3%	18.8%	25.0%	2.54
価格についての意見の対立は各企業の トップ間の協議を経て、購買・販売各 部門の各企業レベルで解決される	0.0%	5.9%	29.4%	17.6%	23.5%	2.54
各企業レベルでまず調停がなされ、各 企業レベルで合意が得られない場合、 親会社のトップが調停、解決する	5.3%	5.3%	21.1%	15.8%	26.3%	2.64
企業グループ内に対立を解決するた めの調停機関がある	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	47.4%	2.15
その他	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	2.25

の各企業レベルで解決される (2.54)」がある。国外関連会社と取引価格や利害が対立した場合は、このように対処されていると窺える。しかし、「価格政策は親会社に集権化されているので価格に関して議論の余地はない」も2.85と相対的に高い値であることにも留意が必要である。

4. 移転価格の算定方法

(1) 確定申告の添付書類

平成16年度より必要となった確定申告の添付書類の国外関連会社に関する明細書への移転価格の算定方法の記入の影響に関しては、「あまり影響がなかった」が全体の47.4%であったが、「少し影響があった」も15.8%もあった。そこで、「少し影響があった」とした企業に、どのような面で影響があったのかの質問した結果、「外部専門家への相談が多くなった」や「業務が煩雑になった」

(10) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

との回答があり、コスト面では概算で550～1000万円の費用の増加があったとしている。この費用増加は主に前出の外部専門家への相談費用であると推測できる。ただ、企業側からアンケートに対する質問を頂いた際、これらの制度改革が十分に把握・認識されていない企業も多かったことにも留意が必要である。

(2) 各企業が採用する移転価格の算定方法

各企業が採用する移転価格の算定方法を表9に基づき考察しよう。なお、移転価格の各算定方法の概要は、付録の移転価格のアンケート調査票の中の注釈に示している。まず、取引種類別に見ると、棚卸資産の売買の対価ケースでは、独立価格比準法（53.8%）、再販売価格基準法（23.1%）、原価基準法（7.7%）、利益分割法（7.7%）が採用の割合が高い。他方、役務提供の対価のケースでは、原価基準法が71.4%と最も高く、次いで独立価格比準法の14.3%となっている。また、有形固定資産の使用料のケースでも同様の傾向が見られる。さらに、無形固定資産の使用料のケースでは、独立価格比準法（57.1%）、再販売価格基準法（14.3%）、原価基準法（14.3%）の順で使用されている。最後に、貸付金の利息又は借入金の利息の場合、独立価格比準法の割合が60.0%で最も高く、原価基準法それが20.0%とこれに続く。すなわち、移転価格の算定方法別に、基本三法と呼ばれる独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法を中

表9 各企業が採用する移転価格の取引別の算定方法

	独立価格 比準法	再販売価格 基準法	原価 基準法	利益 分割法	取引単位 営業利益法	利益 比準法	その他 の方法
棚卸資産の売買の対価	53.8%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
役務提供の対価	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
有形固定資産の使用料	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
無形固定資産の使用料	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
貸付金の利息 又は借入金の利息	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
その他	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

心に整理すると、独立価格基準法は一般的に用いられているが、特に、棚卸資産の売買の対価、無形固定資産の使用料、貸付金の利息又は借入金の利息のケースでその割合は高い。他方、再販売価格基準法は、圧倒的に役務提供の対価のケースで用いられており、次いで棚卸資産の売買の対価のケースとなる。また、原価基準法は、有形固定資産の使用料のケースが最も多く、無形固定資産の使用料や棚卸資産の売買の対価がこれに続いている。このように基本三法に関しては、独立価格基準法は取引の種類に関係なく一般的に用いられているが、再販売価格基準法は役務提供の対価、原価基準法は有形固定資産の使用料のケースでよく用いられていることがわかる。

(3) 第4の方法

以上の基本三法が適用できない場合、適用が望ましいと考える移転価格の算定方法に関する質問も行った。その結果、利益分割法、取引単位営業利益法、利益基準法への支持はそれぞれ全体の57.1%、28.5%、7.1%という結果になった。これは以前より問題となっていた「第4の算定方法」としては、企業サイドは「利益分割法」を比較的に望ましいことを示唆している。

(4) 移転価格設定の基礎資料

再販売価格基準法や原価基準法を適用する場合、粗利益率（売上総利益率）が必要となるが、これらはどのような資料から入手しているのかを質問した。その結果、約8割は内部資料、約2割は外部資料という結果になった。具体的には、内部資料では「部門別損益計算書を使用」、「販売管理システムにより粗利益率を入手可能」、外部資料では「他社取引事例」との回答があった。また、内部・外部の資料に関係なく、資料作成に関して「会計事務所に移転価格スタディを依頼」との回答もあった。他方、利益分割法の場合、全世界所得を各地域（国）に配分する基準として、どのような要素が適切かの質問を行った。そ

(12) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

の結果、1社だけから「製造のみ、製造と販売、販売のみ、製造と販売と研究開発のような会社の機能」との回答があった。

(5) 利益比準法（みなし課税）に対する各企業の見解

以前より米国を中心として外国税務当局により実施されることが多かった利益比準法（みなし課税）に対して各企業はどのような見解を持っているかを質問した。その結果、

- 比較対象取引が明確となる取引単位営業利益法の導入も開始されており、納税者にとり課税ベースの不透明なみなし利益の認定・課税は回避されるべきである。
- ある程度の合理性はあると考えるが、税務当局が使用するデータとある程度の乖離率は許されるか等の基準を明確にして欲しい。
- 企業そのものの営業利益率を比較する利益比準法は、個々の取引価格が適正か否かを示すとは言えず、極めて不合理である。
- 相手国で徴税された金額を日本の税務当局が認めてくれるなら許容するが、基本的には認め難い。

との回答があった。すなわち、予想通り各企業はみなし課税には概ね反対の立場にあることがわかる。

5. 事前確認制度

(1) 事前確認制度の利用度

まず、事前確認制度（企業が取引価格などを税務当局に事前了承を受け追徴課税を避ける制度）の利用に関しては、「利用検討中」が21.0%であるのに対して、「利用しない」や「関心がない」はそれぞれ47.3%が31.5%であった。すなわち、税務当局が利用の推進を行っているにも拘らず、本制度の浸透は薄いと解釈できる。そこで、なぜ、このような回答になったかを各企業に質問し

た。事前確認制度を利用する理由を、表10を基に先ほどから利用している平均スコアの順序で見ると、「追徴課税される危険が減少する (4.67)」、「不確定要素が減少する (4.50)」、「一国の確認で相手国でも確認される道が開かれる (4.33)」という当初予想していた結果を得ることができた。しかし、「税務当

表10 事前確認制度を利用する理由

	極めて 重要である	かなり 重要である	まずまず 重要である	あまり 重要でない	全く関係 がない	平均 スコア
追徴課税される危険が減少する	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.67
一国の確認で相手国でも確認される道が開かれる	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.33
不確定要素が減少する	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.50
訴訟費用が軽減される	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	3.00
税務当局の考え方がわかる	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	3.50
税務当局が推進している	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	2.67
この制度を採用する企業が増えている	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	3.00
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00

表11 事前確認制度を利用しない理由

	極めて 重要である	かなり 重要である	まずまず 重要である	あまり 重要でない	全く関係 がない	平均 スコア
時間がかかりすぎる	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	2.89
経費がかかりすぎる	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	33.3%	2.78
有効期間が短すぎる	0.0%	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	2.67
取扱商品の一部だけが確認されてもあまり意味がない	11.1%	0.0%	55.6%	0.0%	33.3%	2.89
要求される資料・情報が多すぎる	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	37.5%	3.00
税務当局によって取引価格が拘束されて価格決定の自由が損なわれる	11.1%	11.1%	44.4%	0.0%	33.3%	3.00
税務当局の詳細な調査により将来の移転価格設定の裁量の余地が狭まる	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	2.50
企業秘密の漏れる可能性がある	0.0%	12.5%	25.0%	25.0%	37.5%	2.50
一国で確認されても相手国で確認される保証がない	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	37.5%	2.88
その他	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	3.50

(14) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

局が推進している」は2.67と意外に小さく、税務当局の意向はあまり浸透していないとも考えられる。他方、事前確認制度を利用しない理由を同様に表11で見ると、際立って高い理由はなかったが、上位の要素としては「要求される資料・情報が多すぎる (3.00)」、「税務当局によって取引価格が拘束されて価格決定の自由が損なわれる (3.00)」、「時間がかかりすぎる (2.89)」、「取扱商品の一部だけが確認されてもあまり意味がない (2.89)」、「一国で確認されても相手国で確認される保証がない (2.88)」があった。これを見ると、事前確認制度の利用は企業サイドにとりかなり煩雑な作業であり、これが利用促進の足かせになっていると推察される。

(2) 事前確認制度の利用促進への対策

最後に、このように煩雑な作業となる事前確認制度の利用を促進するためには、企業サイドからはどのような改善が必要かを、外部専門家への支払費用限度額、事前確認制度の審査期間、事前確認制度の有効期間の3点から質問した。その結果、次のような回答を得た。まず、外部専門家への支払費用限度額は、2千万円未満が85.7%と圧倒的に高く、6千万円未満が14.3%と続いた。つまり、一部の企業では大幅な支出をしてもこの制度を利用するが、殆どの企業は外部専門家への支払いがもう少し減額しないと利用価値は低いと判断している。次に、事前確認制度の審査期間については、3ヶ月以内が75%、6ヶ月以内が25%となった。すなわち、事前確認制度に対しては、審査期間の短縮化を企業サイドは要望していると解釈できる。最後に、事前確認制度の有効期間については、1社だけは現状の3年で問題ないとしたが、残りの回答企業は全て5年という回答を得た。すなわち、行動計画を立案する上でも現行の3年は短く、利用には煩雑な作業と多大な費用が必要なため、有効期間が3年では費用対効果は小さいと企業側は判断しているとも言える。

6. 今後の移転価格税制

(1) 移転価格税制の税務調査の実態

我が国で移転価格に関して国税庁と食違いが生じたことがあるかの質問に対しては、1社だけが「ある」との回答があった。しかし、どのようなケースで生じたかの具体的な回答はなかった。他方、外国での関連会社が移転価格に関する調査を受けたことがあるかの質問に対しても、1社だけ「ある」との回答があった。具体的には、対象となった製品分野は化学品で、金融取引に対して税務調査が行われ、現在は追徴税額が確定した段階にある。税務当局が具体的にどのような主張を行ったかの回答は得ることはできなかったが、当局は移転価格の算定方法として独立価格比準法を主張したのに対して、企業側は原価基準法が適切であるとの考えを持っていた。そして、今回なぜ移転価格調査の対象になったかの質問に対しては、「取引が複雑である」、「取引規模が大きい」、「調査対象の法人の課税所得が大きく変動した」、「事業再編が行われた」の全ての要因が重要であるとの回答であったが、特に「税務当局が移転価格に関する経験を深めている」は極めて重要であると企業側は判断している。冒頭で述べたように、移転価格税制の執行に積極的な中国をはじめとするアジアへの企業進出が進む中、このような案件は益々増加すると考えられる。今後、中国での移転価格問題は重要になることは確実であり、これらの対策は切迫していると考える。

(2) 移転価格問題に対する各企業の見解

今後、進出先国において移転価格について問題が生じる可能性があるかという質問を行った。これに対する回答として、56%の企業が「ある」と回答を行った。そこで、これらの企業に対して、移転価格問題はどのような状況で生じる可能性があるかと考えるかに関して質問した（表12を参照）。これも先ほどから

(16) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

表12 移転価格問題が生じる可能性が高い経済環境

	極めて 重要である	かなり 重要である	まずまず 重要である	あまり 重要でない	全く関係 がない	平均 スコア
子会社の業績が良くないので子会社との取引価格が問題となる可能性がある	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	0.0%	3.33
子会社のスタート・アップ時の取引価格が問題になる可能性がある	30.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	3.80
償却費負担が大きいので利益率が低い	0.0%	12.5%	37.5%	37.5%	12.5%	2.63
子会社のスタート・アップ時の経費負担が問題となる恐れがある	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	10.0%	3.50
商品の利益率が低い	11.1%	0.0%	44.4%	33.3%	11.1%	2.78
親会社と子会社の利益水準の格差が大きい	11.1%	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	3.33
契約条件が取引毎に異なるため移転価格設定に関して明確な基準がない	11.1%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	3.00
情報提供などの役務の価格設定が問題になりそうである	11.1%	33.3%	44.4%	11.1%	0.0%	3.44
試験研究費の関係会社間の負担割合が問題になる可能性がある	12.5%	12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	3.00
関係会社間のロイヤリティーが問題になる可能性がある	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%	3.56
関係会社間取引における金利水準が問題となる恐れがある	11.1%	0.0%	22.2%	55.6%	11.1%	2.56
明確な基準はないが税務当局の判断で所得の増額更正があり得る	11.1%	22.2%	44.4%	22.2%	0.0%	3.22
最後の手段として利益比率法を適用される可能性がある	11.1%	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	2.78
税務当局の担当調査官の事業活動に対する認識が浅く、認識の相違に基づくトラブルの生じる可能性がある	11.1%	0.0%	66.7%	22.2%	0.0%	3.00
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.00

利用している「平均スコア」を用いて評価すると、移転価格問題が生じる可能性が高い状況としては、平均スコアの高い順では、「子会社のスタート・アップ時の取引価格が問題になる可能性がある (3.80)」、「関係会社間のロイヤリティーが問題になる可能性がある (3.56)」、「子会社のスタート・アップ時の経費負担が問題となる恐れがある (3.50)」、「情報提供などの役務の価格設定が問題になりそうである (3.44)」、「子会社の業績が良くないので子会社との

取引価格が問題となる可能性がある (3.33)」、「親会社と子会社の利益水準の格差が大きい (3.33)」、「明確な基準はないが税務当局の判断で所得の増額更正があり得る (3.22)」などを挙げることができる。特に、はじめの2つの状況に関しては、30%の企業が「極めて重要である」としており、特に注意が必要であると企業側は考えている。

(3) 移転価格問題に対する望ましい対策

移転価格問題の解決に望ましいと思われる制度ないしは国際協調に関する質問を行った。その結果を示した表13を見ると、「事前確認制度は、一国が承認すれば自動的に相手国も承認する制度とする」が30%で最も高く、次いで「納得できる仲裁制度を構築する」が19%、「相互協議が申し立てられると税務当局は必ず受理する義務を負う」が15%という結果になった。この結果を見ると、移転価格問題の抑制には各国税務当局間の協力体制が重要であり税務上のリスク軽減にもつながるとの企業サイドの考えが窺える。

表13 移転価格問題の解決に望ましい制度・国際協調

相互協議が申し立てられると税務当局は必ず受理する義務を負う	15%
事前確認制度は、一国が承認すれば自動的に相手国も承認する制度とする	30%
各国の税率格差を僅少にする	7%
各国の移転価格税制を調和させる	22%
納得できる仲裁制度を構築する	19%
付加価値税のような間接税の比重を大きくする	4%
その他	4%

付録：移転価格のアンケート調査票

A. 貴社の概況についてお伺いします (A.1 ~ A.10).

A.1 貴社の資本金はいくらですか (直近の決算時点でお答え下さい).

百万円

A.2 最近1年間の総売上高はいくらですか (直近の決算の数字をご記入下さい).

百万円

A.3 貴社の従業員 (正規従業員) は何人ですか.

人

A.4 貴社の事業内容と主力製品分野について、該当する番号を で囲んでください (複数回答可).

1) 事業内容

1. 製造業 2. 販売業 3. 金融業 4. 建設業 5. 商社 6. その他

2) 主力製品分野 (売上比率の最大業種)

1. 家電製品 2. 電子機器 3. 情報通信機器 4. 輸送用機器
5. 精密機器 6. 機械 7. 鉄鋼・金属製品 8. 化学品
9. 医薬品 10. 繊維 11. 商品一般 12. 食料品
13. 鉱産物 14. 役務サービス 15. その他

A.5 貴社の海外での関連会社および子会社は何社ありますか.

1) 海外の関連会社

出資比率が20%以上 社 出資比率が50%以上 社

2) 海外の子会社 (出資比率50%超)

社

A.6 貴社の主力製品分野の企業数とマーケット・シェアについて、該当する番号を で囲んでください.

1) 我が国における企業数

1. 1 ~ 4 社 2. 5 ~ 9 社 3. 10 ~ 19 社
4. 20 ~ 49 社 5. 50 ~ 99 社 6. 100 社以上

2) 国内生産における貴社のマーケット・シェア

1. 10%未満 2. 10 ~ 20%未満 3. 20 ~ 30%未満 4. 30 ~ 50%未満
5. 50 ~ 70%未満 6. 70 ~ 90%未満 7. 90%以上

A.7 貴社の年間売上高を世界規模で算出した場合、売上の地域別シェアはどのようになりますか。下記の数値の中から選び、その番号を各地域の()の中に記入して下さい。

日本() 東南アジア() 中国() 中南米()
 E U及び北欧() 旧ソ連・東欧() 韓国() オセアニア()
 北米() 中近東() その他(具体的に)()

- | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10～20%未満 | 3. 20～30%未満 | 4. 30～40%未満 |
| 5. 40～50%未満 | 6. 50～60%未満 | 7. 60～70%未満 | 8. 70～80%未満 |
| 9. 80～90%未満 | 10. 90%以上 | | |

A.8 貴社の海外の関係会社からのロイヤリティーや技術指導料の受取状況について、該当する項目の()の中に を記入して下さい。

ロイヤリティー 技術指導料

1. 親子関係の無い企業との場合以上に受け取っている () ()
2. 親子関係の無い企業との場合と同じ程度に受け取っている () ()
3. 親子関係の無い企業との場合よりも少ないが受け取っている () ()
4. 進出先国ではそのような費目での支払いを認めていないので受け取れない () ()
5. その他(具体的に)() () ()

A.9 貴社の取扱商品の中で、同一商品を海外の独立企業だけでなく、貴社の国外関連者とも取引をしている場合、取引価格の差異はどの程度でしょうか。輸出と輸入に分けて該当する番号を で囲んでください。

(輸出の場合)

1. 2.5%未満
2. 2.5～10%未満
3. 10～15%未満
4. 15～20%未満
5. 20～25%未満
6. 25%以上

(輸入の場合)

1. 2.5%未満
2. 2.5～10%未満
3. 10～15%未満
4. 15～20%未満
5. 20～25%未満
6. 25%以上

(20) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

A.10 海外の関係会社との取引価格の設定にあたり、次の諸点はどの程度重要でしょうか。重要度をあらわす数字を で囲んで下さい。

- | | | | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|---|---|---|
| 1. 企業グループ全体の利益を最大にすること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 2. グループ内各企業の自律性を損なわないこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 3. グループ内各企業の評価を容易にすること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 4. 財務諸表の作成を容易にすること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 5. グループ内各企業の利益を最大化する最適価格を見つけ出すこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 6. 我が国の税法やその他諸法令に従うこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 7. 外国の税法やその他諸法令に従うこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 8. 価格決定に影響力を持ち得るよう関係企業の持株比率を高めること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 9. 遊休生産能力の利用を最大化すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 10. 独立企業間価格での取引を促進すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 11. 計画通りの費用と利益に配分すること | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 12. 一般に認められた会計原則に従うこと | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 13. その他(具体的に |) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 極めて重要である | 2. かなり重要である | 3. まずまず重要である |
| 4. あまり重要でない | 5. 全く関係がない | |

B. 移転価格税制の申告に関してお伺いします (B.1～B.2).

B.1 移転価格の算定方法についてお聞きします。

- 1) 確定申告の添付書類の国外関連者に関する明細書に、移転価格の算定方法の記入が必要となりましたが、影響はありましたか。該当する番号を で囲んで下さい。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. かなり影響があった | 2. 少し影響があった |
| 3. あまり影響がなかった | 4. 全く影響がなかった |

(1及び2とご回答の方のみ)

どのような面で影響がありましたか。該当する項目の番号を で囲んでください。

- | | |
|---------------|--------------------|
| 1. 保存資料が多くなった | 2. 外部専門家への相談が多くなった |
| 3. 業務が煩雑になった | 4. その他(具体的に |

コストの増加はどれだけありましたか。概算の金額を教えてください。

万円

2) 上述の明細書に記載した移転価格の算定方法（次頁の注を参照）の番号を、取引毎に()の中にご記入ください。

棚卸資産の売買の対価() 無形固定資産の使用料 ()

役務提供の対価 () 貸付金の利息又は借入金の利息()

有形固定資産の使用料() その他 ()

1. 独立価格基準法 2. 再販売価格基準法 3. 原価基準法

4. 利益分割法 5. 取引単位営業利益法 6. 利益基準法 7. その他の方法

注)移転価格の算定方法

1. 独立価格基準法 ……同一・類似の状況下での非関連者間で行われた同種の取引の価格で移転価格を判定する方法
2. 再販売価格基準法 ……非関連者への再販売価格から通常の粗利益額を控除した金額により、移転価格を判定する方法
3. 原価基準法 ……製造者の原価に通常の粗利益額を加算した金額により、移転価格を判定する方法
4. 利益分割法 ……関連者が得た所得合計額にそれぞれが寄与した程度に応じて所得配分が行われ、それをベースに移転価格が判定される方法
5. 取引単位営業利益法 ……国外関連取引と比較対象取引の売上、原価、資産等に対する営業利益の割合から移転価格が算定される方法
6. 利益基準法 ……同種または類似企業の平均利益率を調査対象企業の利益率とみなして算定され、それをベースに移転価格が判定される方法
7. その他 ……上記以外の方法

(移転価格の算定方法として、いずれかの取引で2又は3とご記入の方のみ)

再販売価格基準法や原価基準法を適用する場合、粗利益率（売上総利益率）が必要となりますがこれはどのような資料から入手されますか。該当する番号を で囲み、差し支えなければ具体的に()の中にご記入ください。

1. 公開資料()

2. 内部資料()

(移転価格の算定方法として、いずれかの取引で4とご記入の方のみ)

利益分割法の場合、全世界所得を各地域（国）に配分する基準として、貴社の場合、どのような要素が適切でしょうか。該当する要素の番号を で囲んで下さい（複数回答可）。

1. 売上高 2. 従業員数 3. 給与支払額 4. 総資産

5. その他（具体的に)

(22) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

(移転価格の算定方法として、いずれかの取引で5とご記入の方のみ)

取引単位営業利益法の場合、移転価格は下記のいずれの要素で算定されましたか。該当する要素を で囲んでください。またそれはどのような資料から入手されましたか。差し支えなければ()の中にご記入ください。

1. 売上高利益率()
2. マークアップ率()
3. 使用資本営業利益率()

(移転価格の算定方法として、いずれかの取引で6とご記入の方のみ)

利益比準法の場合、どのような資料から営業利益率を求められますか。

()

B2. 事前確認制度（企業が取引価格などを税務当局に事前了承を受け追徴課税を避ける制度）についてお聞きします。

1) この制度の利用について、該当する番号を で囲んでください。

1. 利用予定である 2. 利用を検討中 3. 利用しない
4. 関心がない 5. その他（具体的に)

(事前確認制度の利用について、1又は2とご回答の方のみ)

2) 利用する理由で何が重要ですか。重要度をあらわす数字を で囲んで下さい。

- | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---|---|---|
| 1. 追徴課税される危険が減少する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 一国の確認で相手国でも確認される道が開かれる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 不確定要素が減少する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 訴訟費用が軽減される | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 税務当局の考え方がわかる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 税務当局が推進している | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. この制度を採用する企業が増えている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8. その他(具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | |
|--|
| 1. 極めて重要である 2. かなり重要である 3. まずまず重要である |
| 4. あまり重要でない 5. 全く関係がない |

(事前確認制度の利用について、3 とご回答の方のみ)

2) この制度を利用しないことをについてお聞きます。

利用しない理由で何が重要ですか。重要度をあらわす数字を で囲んで下さい。

- | | | | | | |
|-------------------------------------|---|---|---|---|-------------|
| 1. 時間がかかりすぎる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 経費がかかりすぎる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 有効期間が短すぎる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 取扱商品の一部だけが確認されてもあまり意味がない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 要求される資料・情報が多すぎる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 税務当局によって取引価格が拘束されて価格決定の自由が損なわれる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. 税務当局の詳細な調査により将来の移転価格設定の裁量の余地が狭まる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8. 企業秘密の漏れる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 9. 一国で確認されても相手国で確認される保証がない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 10. その他(具体的に | | | | |) 1 2 3 4 5 |

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 極めて重要である | 2. かなり重要である | 3. まずまず重要である |
| 4. あまり重要でない | 5. 全く関係がない | |

外部専門家に支払う費用がどの程度ならば事前確認制度を利用されますか。該当の番号を で囲んで下さい。

1. 2千万円未満 2. 4千万円未満 3. 6千万円未満
4. 8千万円未満 5. 1億円未満 6. 1億円以上

事前確認制度を受けるまでに要する期間が、どの位ならば利用されますか。該当の番号を で囲んで下さい。

1. 3ヶ月以内 2. 6ヶ月以内 3. 1年以内 4. 2年以内

3) 事前確認制度の有効期間が3年では短か過ぎるという声があります。何年くらいが適当でしょうか。

年

C. 移転価格税制の税務調査についてお伺い致します (C.1～C.7).

C.1 貴社は我が国で移転価格について国税庁と食違いが生じたことがありますか。該当番号を で囲んで下さい。

1. ある 2. ない

差し支えなければ、具体的にご記入下さい。

--

C.2 海外で貴社の関連会社が移転価格に関する調査を受けたことがありますか。
該当する番号を で囲んで下さい。

--

7) 当該国の税務当局の見解に対して、貴社が適切と考える移転価格の算定方法の番号を で囲んで下さい。

1. 独立価格比準法 2. 再販売価格基準法 3. 原価基準法
4. 利益分割法 5. 取引単位営業利益法 6. 利益比準法
7. その他の方法

8) 今回なぜ移転価格調査の対象になったと思いますか。重要度をあらわす数字を で囲んで下さい。

- | | | | | | |
|--------------------------|---|---|---|---|---|
| 1. 税務当局が移転価格に関する経験を深めている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 取引が複雑である | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 取引規模が大きい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 調査対象の法人の課税所得が大きく変動した | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 事業再編が行われた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 極めて重要である | 2. かなり重要である | 3. まずまず重要である |
| 4. あまり重要でない | 5. 全く関係がない | |

C.3 海外の関係会社との取引価格の設定で意見の相違もしくは利害の対立が生じた場合、どのように対処されますか。該当する番号を で囲んで下さい。

- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| 1. 価格政策は親会社に集権化されているので価格に関して議論の余地はない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 親会社の価格決定担当部門が、購買 部門、販売部門、融資部門の連動したデータから評価をおこなう | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 親会社のトップが各部門の提出したデータから評価をおこなう | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 価格についての意見の対立は各企業のトップ間の協議を経て、購買・販売各部門の各企業レベルで解決される | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 各企業レベルでまず調停がなされ、各企業レベルで合意が得られない場合、親会社のトップが調停、解決する | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 企業グループ内に対立を解決するための調停機関がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. その他(具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | | | |
|------------|-------------|-------------|
| 1. 最もよく用いる | 2. かなりよく用いる | 3. 用いることもある |
| 4. あまり用いない | 5. 一度も用いない | |

(26) 日系企業の移転価格問題に関する実態調査

C.4 利益比準法（みなし課税）について、どのようにお考えでしょうか。

C.5 従来の基本三方法（独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法）が適用できない場合、適用が望ましいと考える移転価格の算定方法の番号を で囲んでください。

1. 利益分割法 2. 取引単位営業利益法 3. 利益比準法
4. その他(具体的に)

C.6 貴社の今後の移転価格問題についてお聞きます。

1) 今後、貴社では進出先国において移転価格について問題が生じる可能性があると思われますか。該当する番号を で囲んで下さい。

1. ある 2. ない 3. わからない（1とご回答の方のみ）

2) どのような場合に移転価格問題が生じる可能性があると思われますか。重要度をあらわす要因の数字を で囲んで下さい。

- | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|
| 1. 子会社の業績が良くないので子会社との取引価格が問題となる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 2. 子会社のスタート・アップ時の取引価格が問題になる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 3. 償却費負担が大きいため利益率が低い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 4. 子会社のスタート・アップ時の経費負担が問題となる恐れがある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 5. 商品の利益率が低い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 6. 親会社と子会社の利益水準の格差が大きい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 7. 契約条件が取引毎に異なるため移転価格設定に関して明確な基準がない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 8. 情報提供などの役務の価格設定が問題になりそうである | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 9. 試験研究費の関係会社間の負担割合が問題になる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 10. 関係会社間のロイヤリティーが問題になる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 11. 関係会社間取引における金利水準が問題となる恐れがある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 12. 明確な基準はないが税務当局の判断で所得の増額更正があり得る | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 13. 最後の手段として利益比準法を適用される可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 14. 税務当局の担当調査官の事業活動に対する認識が浅く、認識の相違に基づくトラブルの生じる可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 15. その他(具体的に) | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

- | |
|---|
| 1. 極めて重要である 2. かなり重要である 3. まずまず重要である
4. あまり重要でない 5. 全く関係がない |
|---|

C.7 移転価格問題を解決に望ましいと思われる制度ないしは国際協調の番号を
で囲んでください(複数回答可).

1. 相互協議が申し立てられると税務当局は必ず受理する義務を負う
2. 事前確認制度は、一国が承認すれば自動的に相手国も承認する制度とする
3. 各国の税率格差を僅少にする
4. 各国の移転価格税制を調和させる
5. 納得できる仲裁制度を構築する
6. 付加価値税のような間接税の比重を大きくする
7. その他(具体的に)

ご協力ありがとうございました. 集計結果をお送りしたいと存じます. 差し支えな
ければご記入下さい.

貴社名 所在地 ご担当部・課名	ご担当者名
-----------------------	-------